said article); (B)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; (C)(a) have Grade A or B in Offer of service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021, or (b)have Grade C or D in the said classification, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice; (D)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and (E)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

(6) The time and place of application for the qualification of (5) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

(7) Time-limit for bid: 5:00 p.m., February 24, 2021

(8) Contact point for the notice: ADACHI, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5864

**○第９号**

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　裁判所職員用ポータルサイトのアプリケーション保守等　一式

(3) 第１号の１(3)に同じ。

(4) 第１号の１(4)に同じ。

(5) 第１号の１(5)に同じ。

(6) 第１号の１(6)に同じ。

2　第１号の２に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1) 第３号の３(1)に同じ。

(2) 第１号の３(2)に同じ。

(3) 入札書の受領期限　令和３年２月25日午後５時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和３年２月26日午後３時00分　最高裁判所経理局入札室

4　第１号の４に同じ。

5　第１号の５に同じ。

6　Summary (No. 9)

(1) The same with the notice above (No. 1)

(2) The same with the notice above (No. 1)

(3) Nature and quantity of the service to be contracted: Application Maintenance of the portal site for Court Officials, 1 contract

(4) The same with the notice above (No. 1)

(5) The same with the notice above (No. 1)

(6) The same with the notice above (No. 1)

(7) The same with the notice above (No. 1)

(8) Time-limit for bid: 5:00 p.m., February 25, 2021

(9) The same with the notice above (No. 3)

**○第10号**

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 購入等件名及び数量　令和３年度更新職員貸与パソコン等用ソフトウェアライセンスの購入　一式

(3) 第１号の１(3)に同じ。

(4) 第３号の１(4)に同じ。

(5) 第３号の１(5)に同じ。

(6) 第１号の１(6)に同じ。

2　競争参加資格

(1) 第１号の２(1)に同じ。

(2) 第１号の２(2)に同じ。

(3) 第７号の２(3)に同じ。

(4) 第１号の２(4)に同じ。

(5) 第１号の２(5)に同じ。

(6) 第１号の２(6)に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1) 第７号の３(1)に同じ。

(2) 第１号の３(2)に同じ。

(3) 第７号の３(3)に同じ。

(4) 開札の日時及び場所　令和３年２月３日午後１時10分　最高裁判所経理局入札室

4　第１号の４に同じ。

5　その他

(1) 第１号の５(1)に同じ。

(2) 第１号の５(2)に同じ。

(3) 第１号の５(4)に同じ。

(4) 第１号の５(5)に同じ。

(5) 第７号の５(5)に同じ。

(6) 第１号の５(7)に同じ。

6　Summary (No. 10)

(1) The same with the notice above (No. 1)

(2) The same with the notice above (No. 7)

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of software licenses (Microsoft Office), 1 contract

(4) The same with the notice above (No. 3)

(5) The same with the notice above (No. 3)

(6) The same with the notice above (No. 7)

(7) The same with the notice above (No. 1)

(8) The same with the notice above (No. 7)

(9) The same with the notice above (No. 7)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年11月27日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

小田原工場長　安木　茂正

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　14

1　調達内容

(1) 品目分類番号　78

(2) 購入等件名及び数量

製紙排水処理設備等清掃及び汚泥収集・運搬請負作業外１件　一式(電子入札対象案件)

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　仕様書による。

(5) 履行場所　小田原工場

(6) 入札方法　(2)の件名で総価で入札に付する。

(7) 入札書の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に入力すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

(8) 電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

(3) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

(4) 令和元・２・３年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

(5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく収集運搬及び処分の許可を受けていること。

なお、許可のうち、収集運搬又は処分に係るいずれかの許可を受けていない場合には、許可を受けていない事項に係る業務を受託する相手方と連名で作成した誓約書を提出すること。